

2020年6月26日
 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
 佐田建設株式会社
 代表取締役社長 土屋 三幸

連 結 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	23,534	流 動 負 債	12,586
現 金 預 金	9,877	支 払 手 形	3,407
受 取 手 形	37	工 事 未 払 金	6,006
完 成 工 事 未 収 入 金	12,885	買 掛 金	102
売 掛 金	84	短 期 借 入 金	220
未 成 工 事 支 出 金	24	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	130
材 料 貯 蔵 品	85	未 払 金	140
未 収 入 金	491	未 払 法 人 税 等	212
そ の 他	48	未 成 工 事 受 入 金	1,262
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	39
		賞 与 引 当 金	426
		役 員 賞 与 引 当 金	14
		工 事 損 失 引 当 金	55
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	89
		そ の 他	478
固 定 資 産	4,953	固 定 負 債	1,882
有 形 固 定 資 産	4,166	社 債	1,270
建 物 ・ 構 築 物	984	長 期 未 払 金	4
機 械 ・ 運 搬 具	170	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	445
工 具 器 具 ・ 備 品	52	退 職 給 付 に 係 る 負 債	95
土 地	2,883	そ の 他	66
そ の 他	76		
 		負 債 合 計	14,468
無 形 固 定 資 産	170	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	5	株 主 資 本	13,053
電 話 加 入 権	31	資 本 金	1,886
そ の 他	133	資 本 剰 余 金	2,048
 		利 益 剰 余 金	9,125
投 資 そ の 他 の 資 産	616	自 己 株 式	△ 5
投 資 有 価 証 券	358	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	965
破 産 更 生 債 権 等	36	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1
繰 延 税 金 資 産	199	土 地 再 評 価 差 額 金	967
そ の 他	58		
貸 倒 引 当 金	△ 36	純 資 産 合 計	14,019
 		負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,488
資 産 合 計	28,488		

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	36,083	36,494
完成工事高 兼業事業売上高	410	
売 上 原 価	33,170	33,501
完成工事原価 兼業事業売上原価	330	
売 上 総 利 益	2,912	2,992
完成工事総利益 兼業事業総利益	79	
販売費及び一般管理費		1,454
営 業 利 益		1,538
営業外収益		53
受取利息配当金 その他営業外収益	52	
営業外費用		29
支払利息 その他営業外費用	21	
経 常 利 益		1,562
特 別 利 益		0
固定資産売却益	0	
特 別 損 失		98
投資有価証券評価損 減損損失	91	
税金等調整前当期純利益		1,463
法人税、住民税及び事業税	226	340
法人税等調整額	114	
当 期 純 利 益		1,123
親会社株主に帰属する当期純利益		1,123

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	1,886	2,048	8,207	△ 5	12,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 201		△ 201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,123		1,123
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			△ 4		△ 4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	917	△ 0	917
2020年3月31日残高	1,886	2,048	9,125	△ 5	13,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	
2019年4月1日残高	1	962	964	13,100
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 201
親会社株主に帰属する当期純利益				1,123
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩		4	4	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 3		△ 3	△ 3
連結会計年度中の変動額合計	△ 3	4	1	918
2020年3月31日残高	△ 1	967	965	14,019

(注) 記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 佐田道路株式会社・株式会社島田組・株式会社リフォーム群馬
彩光建設株式会社・株式会社前橋機材センター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金	個別原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

③引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

4. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

6. 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建 物	862 百万円
	土 地	2,592 百万円
	合 計	3,454 百万円
②担保に係る債務	短期借入金	50 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,644 百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

2000年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△979百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県川越市	売却予定資産	建物及び土地	91

当社グループは、原則として、事業用資産については主にセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (91 百万円) として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,521,233	—	—	15,521,233

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,701	42	—	13,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 42 株であります。

(3) 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日

・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年6月25日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	279	18.00	2020年 3月31日	2020年 6月26日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	円
(1) 現金預金	9,877	9,877	—
(2) 受取手形	37	37	—
(3) 完成工事未収入金	12,885	12,885	—
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	131	131	—
(5) 破産更生債権等	36		
貸倒引当金（※1）	△36		
	—	—	—
資産計	22,931	22,931	—
(1) 支払手形	3,407	3,407	—
(2) 工事未払金	6,006	6,006	—
(3) 短期借入金（※2）	200	200	—
(4) 未成工事受入金	1,262	1,262	—
(5) 社債（※3）	1,400	1,399	△0
(6) 長期借入金（※4）	20	19	△0
負債計	12,296	12,296	△0

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

（※3）社債は一年以内償還予定の社債が含まれております。

（※4）長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券（その他有価証券）

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提出された価格によっております。

- (5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

当社の発行する社債及び当社が調達する長期借入金の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②非上場株式の時価の算定方法に関する事項

1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 227 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	904円03銭
1株当たり当期純利益	72円43銭

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,251	流動負債	11,313
現金預金	7,921	支払手形	3,407
受取手形	12	工事未払金	5,013
完成工事未収入金	11,660	買掛金	86
売掛金	79	短期借入金	220
未成工事支出金	23	1年内償還予定の社債	130
材料貯蔵品	16	未払金	62
未収入金	474	未払法人税等	169
その他	62	未成工事受入金	1,208
固定資産	5,093	完成工事補償引当金	38
有形固定資産	3,751	賞与引当金	370
建物・構築物	963	役員賞与引当金	14
機械・運搬具	12	工事損失引当金	55
工具器具・備品	40	債務保証損失引当金	89
土地	2,717	その他	445
その他	16	固定負債	1,735
無形固定資産	40	社債	1,270
ソフトウェア	5	長期未払金	4
電話加入権	29	再評価に係る繰延税金負債	445
その他	5	その他	14
投資その他の資産	1,301	負債合計	13,048
投資有価証券	357	(純資産の部)	
関係会社株式	657	株主資本	11,329
長期貸付金	80	資本金	1,886
破産更生債権等	34	資本剰余金	2,005
繰延税金資産	171	資本準備金	1,940
その他	35	その他資本剰余金	65
貸倒引当金	△ 34	利益剰余金	7,443
		その他利益剰余金	7,443
		繰越利益剰余金	7,443
		自己株式	△ 5
		評価・換算差額等	965
		その他有価証券評価差額金	△ 1
		土地再評価差額金	967
		純資産合計	12,295
資産合計	25,344	負債・純資産合計	25,344

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	30,191	
兼業事業売上高	413	30,604
売 上 原 価		
完成工事原価	28,029	
兼業事業売上原価	323	28,353
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,161	
兼業事業総利益	89	2,251
販売費及び一般管理費		1,138
営 業 利 益		1,112
営業外収益		
受取利息配当金	91	
その他営業外収益	60	151
営業外費用		
支払利息	6	
その他営業外費用	21	27
経 常 利 益		1,236
特別損失		
投資有価証券評価損	7	
減損損失	91	98
税引前当期純利益		1,137
法人税、住民税及び事業税	60	
法人税等調整額	90	150
当 期 純 利 益		987

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
2019年4月1日残高	1,886	1,940	65	2,005	6,662	6,662
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 201	△ 201
当期純利益					987	987
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	781	781
2020年3月31日残高	1,886	1,940	65	2,005	7,443	7,443

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	△ 5	10,548	1	962	964	11,513
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 201				△ 201
当期純利益		987				987
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
土地再評価差額金の取崩		△ 4		4	4	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 3		△ 3	△ 3
事業年度中の変動額合計	△ 0	781	△ 3	4	1	782
2020年3月31日残高	△ 5	11,329	△ 1	967	965	12,295

（注）記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|----------|---------|-----------------------------------------------------------|
| ①子会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|----------|---------|
| ①未成工事支出金 | 個別原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。
- ③賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 862 百万円

土 地 2,592 百万円

合 計 3,454 百万円

②担保に係る債務

短期借入金 50 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,328 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 140 百万円

長期金銭債権 80 百万円

短期金銭債務 170 百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

2000年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△979百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高	売上高	85 百万円
	仕入高	960 百万円
②営業取引以外の取引による取引高		107 百万円

(2) 減損損失

当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県川越市	売却予定資産	建物及び土地	91

当社は、原則として、事業用資産については主にセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当会計年度において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (91 百万円) として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,701	42	—	13,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 42 株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	792 円 89 銭
1株当たり当期純利益	63 円 67 銭